



平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル

コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO (氏名) 木原 康博

TEL 03-6716-0700

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	3,204	12.5	641	12.9	661	13.7	342	21.0
23年6月期第1四半期	2,848	61.6	568	47.7	582	58.3	283	4.3

(注) 包括利益 24年6月期第1四半期 320百万円 (9.1%) 23年6月期第1四半期 293百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	11.52	10.56
23年6月期第1四半期	9.56	9.51

(注) 当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しております。
前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期第1四半期	17,210	9,881	56.0	332.08		
23年6月期	13,931	11,161	78.2	356.68		

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 9,635百万円 23年6月期 10,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	10.00	—	9.00	19.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しており、上記金額は株式分割後の株数で算出しております。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	11.4	1,455	2.1	1,455	0.0	730	5.7	23.99
通期	14,200	16.3	2,900	11.4	2,900	15.0	1,500	28.1	49.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期1Q	30,718,400 株	23年6月期	32,315,600 株
24年6月期1Q	1,703,000 株	23年6月期	1,774,200 株
24年6月期1Q	29,767,982 株	23年6月期1Q	148,249 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお当社は、平成23年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日（以下「当第1四半期」という））におけるわが国経済は、企業の生産活動や個人消費が東日本大震災からの復旧とともに回復の兆しを見せる一方で、夏場の電力供給問題や欧州の金融不安を背景に、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内ネットリサーチ事業において安定的な収益を確保するとともに、海外展開・新規サービスの開発にも注力すべく、展開を進めました。

当社売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業においては、電力不足等による企業活動抑制などから需要低下の懸念があったものの、主として広告代理店や調査会社・コンサルティングファーム、消費財メーカー等における売上高が好調に推移したことから、ほぼ計画どおりの実績となりました。

海外においては、中国上海に設立した連結子会社「明路市場調査（上海）有限公司」が平成23年9月より営業を開始し、当社の自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を軸としたサービス提供を行っています。また新サービスとして、全世界でユーザ数を拡大しているFacebookプラットフォーム上で、Facebook利用者を対象に実施することができる手軽で品質の高いリサーチサービスを株式会社電通と共同で開発し、10月より提供を開始しました。さらに、当社および株式会社電通、株式会社電通リサーチの3社は、電通グループのインターネット調査事業拡大のための業務提携を行うと共に、当社と株式会社電通リサーチの共同出資によるインターネット調査の販売を主たる事業とする会社の設立に向けた協議開始に基本合意し、本格的な検討を進めています。

これらの結果、当第1四半期の売上高は3,204百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は641百万円（同12.9%増）、経常利益は661百万円（同13.7%増）、四半期純利益は342百万円（同21.0%増）となりました。

事業のサービス別の売上高及び財政状態については、以下のとおりです。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した「AIRs」を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当第1四半期においては、広告代理店や消費財メーカー、調査会社・コンサルティングファーム等を中心にリサーチ需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同四半期比9.5%増の1,761百万円となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。一般事業会社との取引が増加するに連れ、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増えています。実査の売上増加に伴って集計の売上高も伸長したことから、売上高は前年同四半期比8.0%増の195百万円となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計及び調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、企画提案力・分析力の底上げを進めてまいりました。一般事業会社との取引増加に伴って受注が好調に推移したことに加え、従来は分析サービスに対するニーズが薄かった広告代理店からの需要も引き続き好調であったことから、売上高は前年同四半期比25.9%増の306百万円となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。消費財メーカーを中心とした一般事業会社において、多様化する個人の趣味・嗜好等を把握するため、定性調査に対する需要が上昇しております。顧客の要望に対応すべく、設備の増強や組織体制の強化、人材教育による提案力向上を重ねた結果、売上高は前年同四半期比26.4%増の260百万円となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及び調査データ回収を行うサービスです。AIRsの機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がり、当サービスの売上高減少要因となったものの、調査会社・コンサルティングファームを中心に安定的な受注が得られた結果、売上高は前年同四半期比5.4%増の316百万円となりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。当第1四半期においては、広告代理店等からの受注は好調に推移したものの、円高の影響等により、一部企業において海外調査予算の抑制がみられたことから、売上高は前年同四半期比13.7%減の94百万円となりました。

⑦ モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されており、当社のモバイル協力モニタを対象とした「クローズド型調査」、モバイル協力モニタを利用せず広く回答を収集する「オープン型調査」の2種類を提供しています。当第1四半期においては、クローズド型調査による高単価案件が増加したことから、売上高は前年同四半期比15.3%増の22百万円となりました。

⑧ その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR」、AIRsと顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」(SaaS型顧客管理ビジネス)、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク (bdb)」等により構成されております。「QPR」については、平成23年7月より従来10,000名であったモニタ数を30,000名に拡大したことが奏功し、売上高が大きく伸長しました。「AIRsMEMBERS」および「ブランドデータバンク」の売上高も堅調に推移し、その他サービスの売上高は前年同四半期比37.2%増の246百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、17,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,278百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加3,409百万円があったためであります。

負債につきましては、7,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,558百万円増加いたしました。これは法人税等の支払いによる未払法人税等の減少354百万円等があったものの、新株予約権付社債の発行による増加5,000百万円があったためであります。

純資産につきましては、9,881百万円となり、1,279百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少1,331百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成23年8月3日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,743,362	10,152,913
受取手形及び売掛金	2,359,373	2,600,844
有価証券	200,081	100,050
仕掛品	10,496	11,743
制作品	4,793	3,197
貯蔵品	2,019	1,720
繰延税金資産	518,001	487,314
その他	162,972	414,468
貸倒引当金	△942	△258
流動資産合計	10,000,157	13,771,995
固定資産		
有形固定資産	522,047	490,082
無形固定資産		
ソフトウェア	259,352	337,526
のれん	482,770	471,627
その他	433,634	385,374
無形固定資産合計	1,175,757	1,194,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,877	1,224,188
その他	1,038,235	529,276
貸倒引当金	△871	—
投資その他の資産合計	2,233,240	1,753,465
固定資産合計	3,931,046	3,438,077
資産合計	13,931,204	17,210,072
負債の部		
流動負債		
未払金	747,254	749,248
未払法人税等	658,166	303,665
モニタポイント引当金	848,436	882,758
賞与引当金	45,026	25,000
その他	369,321	263,946
流動負債合計	2,668,205	2,224,619
固定負債		
新株予約権付社債	—	5,000,000
資産除去債務	99,454	99,820
その他	2,018	4,019
固定負債合計	101,472	5,103,840
負債合計	2,769,678	7,328,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,600,372
資本剰余金	4,865,040	4,841,298
利益剰余金	5,583,316	4,543,857
自己株式	△1,106,674	△1,303,899
株主資本合計	10,939,539	9,681,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,785	△39,945
為替換算調整勘定	△2,197	△6,159
その他の包括利益累計額合計	△45,982	△46,105
新株予約権	40,127	40,271
少数株主持分	227,841	205,818
純資産合計	11,161,526	9,881,613
負債純資産合計	13,931,204	17,210,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,848,616	3,204,065
売上原価	1,474,889	1,620,333
売上総利益	1,373,726	1,583,731
販売費及び一般管理費	805,271	942,223
営業利益	568,455	641,508
営業外収益		
受取利息	13,197	5,215
為替差益	182	3,694
その他	1,670	27,838
営業外収益合計	15,051	36,749
営業外費用		
売上債権譲渡損	661	974
持分法による投資損失	—	2,762
株式交付費	640	94
社債発行費	—	6,358
自己株式取得費用	—	6,061
その他	20	129
営業外費用合計	1,322	16,379
経常利益	582,184	661,877
特別損失		
固定資産除却損	14,193	3,796
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,323	—
統合関連費用	54,083	—
特別損失合計	92,599	3,796
税金等調整前四半期純利益	489,584	658,080
法人税、住民税及び事業税	203,711	298,499
法人税等調整額	2,450	38,189
法人税等合計	206,161	336,689
少数株主損益調整前四半期純利益	283,422	321,391
少数株主損失(△)	—	△21,582
四半期純利益	283,422	342,973

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283,422	321,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,532	3,839
為替換算調整勘定	—	△4,402
その他の包括利益合計	10,532	△562
四半期包括利益	293,955	320,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,955	342,851
少数株主に係る四半期包括利益	—	△22,022

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式を1,331,042千円取得しております。また、平成23年8月11日付で自己株式を1,133,816千円消却しております。その結果、当第1四半期会計期間末において、自己株式が1,303,899千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。